

ポイント解説

「人的資本可視化指針（改訂版）」の公表

「人的資本可視化指針（改訂版）」が、内閣官房、金融庁、経済産業省から2026年3月23日に公表されました。

「人的資本可視化指針（改訂版）」の主なポイント

背景

人的資本投資は、強い日本経済の実現を目指し中長期的な企業価値の向上を後押しするために不可欠な要素です。2022年8月に「人的資本可視化指針」が公表され、人的資本可視化の重要性やその方法について記載されました。直近では「企業内容等の開示に関する内閣府令」等が改正され（2026年2月20日公布・施行、2026年3月期から適用）、有価証券報告書に企業戦略と関連付けた人材戦略と、それを踏まえた従業員給与等の決定方針等の開示が求められることになりました。

概要

企業規模に関わらず様々な企業における経営戦略と人材戦略・人的資本投資の連動に向け、以下の2点について改訂されました。

①国際的な開示基準を踏まえた情報開示の進め方

国際的なサステナビリティ開示基準の検討が進展したことを受け、関連する記載が更新されました。

②経営戦略と人材戦略・人的資本投資の連動に向けた具体的な考え方とその実践

- 経営戦略と人材戦略・人的資本投資の連動性を高めるべく、経営戦略を基に、事業セグメント・地域ごとにあるべき組織・人材の姿を明確にし、これに応じて必要な人材戦略・人的資本投資を検討するための具体的なフローが提供されました。
- 人材戦略・人的資本投資の効果について、経営戦略と紐づく形で測定可能な指標および目標を設定・可視化し、その重要度や投資家の関心に応じて、ステークホルダーとの対話の充実に向けた開示を進めることが促されています。

人的資本可視化指針（改訂版）の構成

人的資本可視化指針（改訂版）目次

はじめに（改訂の背景と趣旨）

1. 人的資本投資とその可視化の意義

- 1.1. 成長投資としての人的資本投資とその可視化の重要性
- 1.2. 人的資本投資に対する投資家からの期待と労働市場の関心

2. 人的資本の可視化に向けた進め方

- 2.1. 投資家の期待に応えるための人的資本開示の考え方
- 2.2. 経営戦略と連動した人材戦略・人的資本投資の実践と可視化

国際的な開示基準を踏まえた情報開示の進め方

国際的な開示基準を踏まえた経営戦略と人材戦略の関係性や、経営戦略・人材戦略と国際的に開示が求められる4つの要素（ガバナンス、戦略、リスク管理、指標及び目標）の関係を整理

経営戦略と人材戦略・人的資本投資の連動に向けた具体的な考え方とその実践

経営戦略を踏まえた人材戦略・人的資本投資に関する記載を拡充し、企業の実質的な情報開示及び人的投資を促す。
※資本市場（投資家）、労働市場（求職者等）との情報開示を通じた対話の充実に向けたポイントも整理。

改訂の概要

経営戦略・ビジネスモデル

経営戦略と連動した人材戦略・人的資本投資をどのように考え、実践するかについて、新たな国際基準も踏まえた考え方を整理

人材戦略

人的資本関連の指標及び目標

参考

内閣官房のサイト

[「人的資本可視化指針」の改訂について | 内閣官房ホームページ](#)

サステナビリティ開示・保証の最新規制動向

日本・ヨーロッパ・南北アメリカ・アジアパシフィックにおけるサステナビリティ情報の開示・保証の規制に関する最新動向を取りまとめています。

有限責任監査法人トーマツ

〒100-8360 東京都千代田区丸の内3-2-3 丸の内二重橋ビルディング

<http://www.deloitte.com/jp/audit>

デロイト・トーマツグループは、日本におけるデロイトアジアパシフィックリミテッドおよびデロイトネットワークのメンバーである合同会社デロイト・トーマツグループならびにそのグループ法人（有限責任監査法人トーマツ、合同会社デロイト・トーマツ、デロイト・トーマツ税理士法人およびDT弁護士法人を含む）の総称です。デロイト・トーマツグループは、日本で最大級のプロフェッショナルグループのひとつであり、各法人がそれぞれの適用法令に従いプロフェッショナルサービスを提供しています。また、国内30都市以上に2万人超の専門家を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はデロイト・トーマツグループWebサイト、www.deloitte.com/jpをご覧ください。

Deloitte（デロイト）とは、Deloitte Touche Tohmatsu Limited（“Deloitte Global”）、そのグローバルネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびそれらの関係法人（総称して“デロイトネットワーク”）のひとつまたは複数を含みます。Deloitte Globalならびに各メンバーファームおよび関係法人はそれぞれ法的に独立した別個の組織体であり、第三者に関して相互に義務を課しまたは拘束させることはありません。Deloitte Globalおよびその各メンバーファームならびに関係法人は、自らの作為および不作為についてのみ責任を負い、互いに他のファームまたは関係法人の作為および不作為について責任を負うものではありません。Deloitte Globalはクライアントへのサービス提供を行いません。詳細はwww.deloitte.com/jp/aboutをご覧ください。

デロイトアジアパシフィックリミテッドは保証有限責任会社であり、Deloitte Globalのメンバーファームです。デロイトアジアパシフィックリミテッドのメンバーおよびそれらの関係法人は、それぞれ法的に独立した別個の組織体であり、アジアパシフィックにおける100を超える都市（オーランド、バンコク、北京、ベンガルール、ハノイ、香港、ジャカルタ、クアラルンプール、マニラ、メルボルン、ムンバイ、ニューデリー、大阪、ソウル、上海、シンガポール、シドニー、台北、東京を含む）にてサービスを提供しています。

Deloitte（デロイト）は、最先端のプロフェッショナルサービスを、Fortune Global 500®の約9割の企業や多数のプライベート（非公開）企業を含むクライアントに提供しています。デロイトは、資本市場に対する社会的な信頼を高め、クライアントの変革と繁栄を促進することで、計測可能で継続性のある成果をもたらすプロフェッショナルの集団です。デロイトは、創設以来180年の歴史を有し、150を超える国・地域にわたって活動を展開しています。“Making an impact that matters”をパーパス（存在理由）として標榜するデロイトの約46万人の人材の活動の詳細については、www.deloitte.comをご覧ください。

本資料は皆様への情報提供として一般的な情報を掲載するのみであり、Deloitte Touche Tohmatsu Limited（“Deloitte Global”）、そのグローバルネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびそれらの関係法人（総称して“デロイトネットワーク”）が本資料をもって専門的な助言やサービスを提供するものではありません。皆様の財務または事業に影響を与えるような意思決定または行動をされる前に、適切な専門家にご相談ください。本資料における情報の正確性及び完全性に関して、いかなる表明、保証または確約（明示・黙示を問いません）をするものではありません。またDeloitte Global、そのメンバーファーム、関係法人、社員・職員または代理人のいずれも、本資料に依拠した人に関係して直接または間接に発生したいかなる損失および損害に対しても責任を負いません。Deloitte Globalならびに各メンバーファームおよび関係法人はそれぞれ法的に独立した別個の組織体です。

Member of
Deloitte Touche Tohmatsu Limited

© 2026. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.



IS 669126 / ISO 27001



BCMS 764479 / ISO 22301

IS/BCMSそれぞれの認証範囲はこちらをご覧ください
<http://www.bsigroup.com/clientDirectory>